

2021年度

労働法研究会員募集のご案内

一般社団法人 神奈川県経営者協会 労働法研究会

当労働法研究会は、1969年に発足してから長年にわたり労働法の研究を目的に活動をしております。労働関連法案の審議内容や人事労務担当として把握しておかなければならない最新の法令・改正法の内容等を中心に、実務的な視点によるテーマや分かりやすい解説はたいへん好評を得ております。

2021年度は“With コロナ時代”に向けて、労務・人事等の責任者や担当者が知っておくべき「労働関連法制の改正の動向や概要」「テレワーク等の労働時間管理」「同一労働同一賃金」「ハラスメント」「高齢者雇用」等々をテーマに、オンデマンド配信やオンラインシステムなども活用した勉強会等の実施のほか、各種最新情報の提供等も行なっております。

募集要項

- 【対象】 経営者、労務・人事・総務等、管理部門の責任者および担当者ほか
【会員期間】 2021年4月1日～2022年3月末 ※原則自動継続
【年会費】 協会会員 ¥31,000-（税込）／協会非会員 ¥62,000-（税込）
【活動内容】 年最大4回の研究会実施（最近の開催内容は次頁を参照、各種最新情報の提供等）
【特典】

1. 研究会に同事業所から何名参加されても無料です。
2. 関連する他の研修等にご参加の際は割引をさせていただきます。
3. 参考資料を送付させていただきます。

- 【申込方法】 以下記入欄に必要事項をご記入の上、メール添付かFaxにてお申し込み下さい。
[3月末×切]（メール）kanagawa@kana-keikyo.jp / (Fax) 045-671-7087
【支払方法】 4月1日以降、お支払い方法ほかを記載したご請求書を送付させていただきます。
【その他】 既に入会済みの研究会員に於かれまして、ご登録の内容等に変更がある場合は、以下に変更箇所の内容をご記入の上、ご送付下さい。

《本書式は当協会のホームページからダウンロードできます。<http://www.kana-keikyo.jp>》

2021年度 労働法研究会 申込記入欄

年 月 日hp

*どちらかに○印：() 1. 新規入会 or () 2. 登録内容等の変更（既に入会済の研究会員対象）

会社事業所名： _____

所在地：〒 _____

登録者の所属・役職： _____

登録者氏名： _____ ふりがな： _____

電話： _____ Fax： _____

メールアドレス※： _____

※研究会開催のご案内や各種の最新情報をお送りさせていただきますので必ずご記入ください。

希望のテーマ（複数記入可）： _____

労働法研究会開催履歴

※最近5年間分を掲載

(一社)神奈川県経営者協会 労働法研究会

年度	回数	開催日(配信期間)	テーマ	講師	場所
2020 R2 年度	第181回	2021/2or3月～ 配信予定	(仮)パワハラ防止関連法&指針の概要と実務対策のポイント ※【延期】となっていた前年度3月16日開催予定分。 【オンデマンド動画配信】	未定	(カデマド)
	第180回	2020/12/3 ～2021/6/2	非正規労働者等との労働契約解消の法律と実務ポイント 【オンデマンド動画配信】	石寄・山中総合法律事務所 弁護士 橋大樹氏	(カデマド)
	第179回	2020/10/23 ～2021/4/9	希望退職、早期退職制度を検討する際の法的留意点と裁判例 【オンデマンド動画配信】	石寄・山中総合法律事務所 弁護士 橋大樹氏	(カデマド)
	第178回	2020/9/15 ～2020/11/30	Withコロナ時代におけるこれからの労務管理のポイント 【オンデマンド動画配信】	ピー・エム・ピー株式会社 代表取締役 (特定社会保険労務士) 鈴木雅一氏	(カデマド)
	特別開催	2020/6/22 ～2021/3/31	新型コロナウイルスで検討すべき労務問題～100問100答～ 【オンデマンド動画配信】	中山・男澤法律事務所 弁護士 高仲幸雄氏	(カデマド)
2019 R1 (H31) 年度	-	2020/3/16	パワハラ防止関連法&指針の概要と実務対策のポイント ※新型コロナウイルス感染拡大に伴い【延期】。	石寄・山中総合法律事務所 パートナー弁護士 塚越賢一郎氏	産賢ビル
	第177回	2019/11/19	労働時間管理の実務対応と留意点	石寄・山中総合法律事務所 パートナー弁護士 安藤源太氏	産賢ビル
	第176回	2019/8/8	同一労働同一賃金に関わる法改正の実務対応	中山・男澤法律事務所 弁護士 高仲幸雄氏	産賢ビル
	第175回	2019/7/29	神奈川労働局における労働基準行政の取り組み	神奈川労働局 労働基準部 監督課 監督課長 細貝浩之氏	産賢ビル
2018 H30 年度	第174回	2018/10/31	神奈川障害者職業能力開発校の取組事例と見学	神奈川障害者職業能力開発校 校長 吉川和宏氏 教務課長 佐々木政昭氏ほか	神奈川障害者職業能力開発校
	第173回	2018/9/12	働き方改革関連法の改正ポイントと実務対応	一般社団法人 日本経済団体連合会 労働法制本部 横尾拓弥氏	産賢ビル
	第172回	2018/8/29	働き方改革関連法説明会	神奈川労働局 雇用環境・均等部 企画課長 河野治子氏	産賢ビル
	第171回	2018/7/20	神奈川労働局における労働基準行政の取り組みについて	神奈川労働局 労働基準部 監督課長 福田剛之氏	産賢ビル
2017 H29 年度	第170回	2018/2/14	働き方改革をめぐる労働法制改正の概要と動向	一般社団法人 日本経済団体連合会 労働法制本部 本部長 輪島 忍氏	産賢ビル
	第169回	2017/9/14	無期転換ルールの最終確認と同一労働同一賃金の行方	ピー・エム・ピー株式会社 代表取締役 特定社会保険労務士、HSI認証コンサルタント 鈴木雅一氏	産賢ビル
	第168回	2017/8/3	神奈川労働局における労働基準行政の取り組みについて	神奈川労働局 労働基準部 監督課長 福田剛之氏	産賢ビル
	第167回	2017/7/3	時間外労働管理のリスク対応と運用見直し策	ピー・エム・ピー株式会社 代表取締役 特定社会保険労務士、HSI認証コンサルタント 鈴木雅一氏	産賢ビル
2016 H28 年度	第166回	2017/2/13	長澤運輸事件とハマキョウレックス事件の最新判例解説	弁護士 山畑茂之氏	産賢ビル
	第165回	2016/12/13	メンタルヘルスの実務と不利益変更に関わる法的留意点	弁護士 小森光嘉氏	産賢ビル
	第164回	2016/9/27	改正育児・介護休業法&改正男女雇用機会均等法 解説セミナー	神奈川労働局 雇用環境・均等部長 池田真澄氏	産賢ビル
	第163回	2016/7/27	神奈川労働局における労働基準行政の取り組みについて	神奈川労働局 労働基準部 監督課長 田沼久志氏	産賢ビル